

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	佐野市エネルギー管理事業				本年度担当課	環境政策課	
					前年度担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02 地球環境に配慮したまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01 再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 省エネルギー・脱炭素化の推進				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	一部委託	
	一般	02	01	06 佐野市エネルギー管理事業	事業分類	計画策定・管理事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成22年度 ~		市長公約	該当なし
					総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
「省エネ法」により、佐野市役所（指定管理施設及び水道局を含み、教育施設、市民病院を除く）は、平成22年10月1日付けで「特定事業者」の指定を受けた。 そのため、佐野市役所全体でのエネルギー管理を行い、エネルギー原単位の年平均1%（5年で5%）の低減に努めなければならない。				1 全体のエネルギー使用量の把握 2 エネルギー使用状況届け出書の提出 3 エネルギー管理統括者等の選任 4 エネルギー管理の実施 5 中長期計画書・定期報告書の提出							
				活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
				庁内への調査回数	回		1	1	1	1	
国への報告回数	回		1	1	1	1					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市の職員 市の部署（課・室）		対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）			
		職員数	人		921	912	912	912			
		課・室数	課・室		66	66	66	66			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
省エネに取り組み、5カ年平均でエネルギー消費原単位の1%以上の削減をする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				エネルギー消費原単位（5カ年平均）	%	目標	99	99	99	99	99
						実績	98.4	98.6			
				目標							
				実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
市の行う事務・事業における年間使用電力量				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市の行う事務・事業における年間使用電力量	千kwh	目標	30,602	30,295	29,993	29,693	29,396
						実績	31,876	33,214			
				目標							
				実績							

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,864	1,843	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	1,864	1,843	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,843				
人件費	職員従事工数	人工	1	0.27	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	7,327	1,967	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,191	3,810	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市エネルギー管理事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	改正された「エネルギーの使用の合理化に関する法律平成22年4月1日から施行され、エネルギー使用量(原油換算値)が1,500kℓ /年以上の地方公共団体は全体のエネルギーの管理が義務付けられ、佐野市役所は平成22年10月1日付で「特定事業者」の指定を受け、開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	本市は平成28年7月に、「COOL CHOICE」推進宣言をした。 また、2020年10月に国により2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことが宣言され、社会全体で、省エネルギーにおける推進の機運が高まっている。 これに伴い、本市においても2022年10月、「ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	佐野市教育委員会エネルギー管理事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため、取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和元年度の東日本台風による事業縮小、令和2年度の新型コロナウイルス流行による施設の休館等により、当該年度の原単位が顕著に減少したため。また、継続的な省エネに関する呼びかけを行ったため。		今後も継続的に省エネに関する呼びかけを行っていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	財産活用課の理解
	中				
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	気候変動対策事業				本年度担当課	環境政策課	
					前年度担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地球環境に配慮したまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	省エネルギー・脱炭素化の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	05	気候変動対策事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等	地球温暖化対策の推進に関する法律						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
COP21 (第21回締約国会議)においてパリ協定が採択され、日本では2030年度末までに温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標を掲げた。 本市では「COOL CHOICE SANO」として、温室効果ガスの排出量を50%削減するための啓発・取組を行う。 また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを行う。				補助の申請 (地方公共団体と連携したCO2排出削減促進事業費補助金) 委託事業者との打ち合わせ 委託事業者との契約 動画制作、チラシの作成 (委託事業者)、地域情報誌での啓発、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講座、展示等への出展は出来なかった 補助の実績報告						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				講座等の開催回数	回		1	3	3	3
				イベント等への出展回数	回		1	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民事業所		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		人口		人		114,401	113,710	113,018	112,327	
		事業所数		社		6,236	5,775	5,775	5,775	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
地球温暖化防止の必要性が理解され、自発的な取り組みが行われるようになる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				LED照明等の省エネ家電を導入した人の割合	%	目標	52	53	54	55
				節電やアイリングストップの実践した市民の割合	%	実績	49.6	45.6		
						目標	50	55	60	65
						実績	46.1	46.8		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
地球温暖化についての理解が十分になされている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				COOL CHOICEを理解している市民の割合	%	目標	30	40	50	60
						実績	19.8	21.3		
				カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%	目標	50	55	60	65
						実績	45.1	54.9		

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,882	403	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	2,882	403	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	382				
					報償費	18				
				旅費	2					
				役員費	1					
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,209	7,690	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	気候変動対策事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	パリ協定を踏まえ、「COOL CHOICE」などの地球温暖化防止への取組強化が求められているため、この事業を企画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市民、事業者とも今後、ますます地球温暖化対策のための意識が高まっていくものと考えられる。地球の気温上昇を2度未満に抑えるための各種取組が求められてくる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成28年2月定例会の一般質問において、温室効果ガス削減対策として「COOL CHOICE」の推進の意見、要望が出された。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
これまでの活動の積み重ねにより、令和4年10月7日にゼロカーボンシティ宣言を表明できたため			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
ウクライナ戦争や原油高に発端した物価高騰により、省エネ家電への買換えができなかったり、アイドリングストップ搭載車への買換えが進まなかったと推定される。		省エネ家電買換えサイクルの背中押し(補助金など)	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援事業				本年度担当課	環境政策課	
					前年度担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり			新規・継続	新規事業
	政策	02	地球環境に配慮したまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	省エネルギー・脱炭素化の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	05	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援事業		
事業計画	期間限定複数年度		事業期間		令和4年度 ~ 令和7年度		
					実施方法	直営	
根拠法令・条例等	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援補助金交付要綱、第6次エネルギー基本計画 (R3. 10閣議決定)				事業区分	事業分類	
						現金等給付事業	
					市長公約	1-⑦	
					総合戦略	該当なし	

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
住民のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化を支援することで、温室効果ガス排出量の削減を推進する。 【補助内容】 ①ZEHの新築又は購入:一律40万円 ②太陽光発電設備の設置:1kw/1万円(上限9万円) ③蓄電池設備の設置:1kw/2万円(上限10万円) ④高断熱窓への改修:改修費用の1/3(上限20万円) ⑤HEMSの設置:1万円 ⑥電気自動車等充電設備の設置:5万円 ※①-⑥の合計上限は45万円				交付対象者:61人 補助内訳 ZEH新築(購入):22件、太陽光発電設備:18件、蓄電池設備:38件 窓改修:0件、HEMS:10件、EV充電設備:7件							
				活動指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
				補助件数	件		95	80	80	80	
補助額	千円		14,163	36,000	36,000	36,000					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民の住宅				対象指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
				人口	人		116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
				住宅	戸		52,633	52,840	52,600	52,600	52,600
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
住宅のZEH化 (主に太陽光発電設備及び蓄電池設備の設置)				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				太陽光発電等自然エネルギー利用世帯の割合	%	目標		16	17	18	19
						実績	13.7	13.5			
						目標					
						実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
・市民の再生可能エネルギーの導入促進を図る ・市民が省エネルギー対策に十分取り組まれている				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				太陽光発電等自然エネルギー利用世帯の割合	%	目標		16	17	18	19
						実績	13.7	13.5			
				省エネ家電を積極的に導入している人の割合	%	目標		52	53	54	55
		実績	49.6	45.6							

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	
	県支出金	千円		0	0	0	0	0	
	地方債	千円		0	0	0	0	0	
	その他	千円		0	0	0	0	0	
	一般財源	千円		0	14,163	0	0	0	
	事業費計(A)	千円		0	14,163	0	0	0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						負担金、補助及び	14,163		
	人件費	職員従事工数	人工		0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円		0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		0	21,450	0	0	0	



**B表（事後評価シート）**

事務事業名	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	ゼロカーボンシティ宣言の表明に伴い、脱炭素社会に向けた事業を展開するにあたり、国の削減目標の割合が大きい家庭部門の温室効果ガス排出量の削減を促進させるため本事業を実施する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国は、温室効果ガスの排出量を2030年度までに2013年度比で46%削減すると目標を掲げており、県は50%、本市も50%削減を掲げている。2050年度カーボンニュートラルに向けて、脱炭素社会への動きは活発していくことが予想される。近年では東京都が太陽光発電設備を建売住宅に設置が義務化され、住宅のZEH化に向けた動きは加速してくものと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特段、市民や議会からの要望はないが、脱炭素社会に向けた事業の実施は市の責務であると考える。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規事務事業により対象外			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
物価高騰により、より高額となるZEH建築や太陽光発電の設備投下に踏み出しづらくなったと思われる。また、節電やEVなど、他の地球温暖化防止の選択肢に流れたと推測する		事業の継続により、ZEHやZEH化を選択できる下地を用意することが必要である。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 令和5年度は1年を通じて事業実施するので多くの申請が見込まれる	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市教育委員会エネルギー管理事業				本年度担当課	教育総務課		
						前年度担当課	総務係		
政策 体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	02 地球環境に配慮したまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02 省エネルギー・脱炭素化の推進				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営		
	一般	10	01	02	佐野市教育委員会エネルギー管理事業	事業分類	計画策定・管理事業		
事業計画		事業期間		平成22年度 ~				市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		総合戦略							該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」により義務付けられたエネルギー管理体制の整備、エネルギー管理標準の作成、定期報告書・中長期計画書の作成及び報告等を行う。定期報告書・中長期計画書＝毎年度作成、報告エネルギー管理標準＝施設毎に作成					1. 全体のエネルギー使用量の把握						
					2. エネルギー使用状況届け出書の提出						
					3. エネルギー管理統括者等の選任						
					4. エネルギー管理の実施						
					5. 中長期計画書・定期報告書の提出						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					教育委員会エネルギー使用量	k l	1,688	1,706			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
佐野市教育委員会が所管する（教育財産に係る）施設					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					エネルギー使用合理化対象施	箇所	102	83			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
佐野市教育委員会が所管する教育財産に係る施設のエネルギー使用量を毎年1%以上削減する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					教育委員会エネルギー削減率	%	目標 実績		1	1	1
							0	-6.1			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
市の行う事務・事業における変換使用電力量が削減になる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					教育委員会の年間使用電力量	千kw	目標 実績				
							5,524	5,852			

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1,843	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	1,843	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,843		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.08	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	583	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,426	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市教育委員会エネルギー管理事業	本年度担当課	教育総務課
		前年度担当課	総務係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年5月に「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」が改正され（施行日：平成22年4月1日、平成21年におけるエネルギー使用量の計測・記録が必要）、エネルギー使用量(原油換算値)が1500kl /年以上の地方公共団体も全体のエネルギー管理が義務付けられる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	原単位「年1%」のエネルギー使用効率の改善の達成を求められる。 平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による原発事故に伴う計画停電等、エネルギー使用の効率化が求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	佐野市エネルギー管理事業	成果向上余地がない	
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
成果向上余地					



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市有施設再生可能エネルギー発電設備導入事業				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策 体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				新規・継続	新規事業	
	政策	02 地球環境に配慮したまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 省エネルギー・脱炭素化の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法	
	一般	XX	XX	XX	市有施設再生可能エネルギー発電設備導入事業		一部委託	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~			
根拠法令・条例等		地域脱炭素ロードマップ（環境省）、佐野市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 市有施設に再生可能エネルギー発電設備を導入し、本市の事務・事業から発生する温室効果ガス排出量削減を行う。 なお、事業を進めるにあたっては、環境省の「第三者所有モデル活用促進支援事業」を活用する。					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
					環境省の「第三者所有モデル活用促進支援事業」を活用し、PPAモデルが可能な市有施設や市有地を洗い出し、ポテンシャル調査を行った。また、プロポーザルの公告を行った。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					PPAによる累計導入数	件		0	5	10	15	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
公共施設、市有地					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					課・室数	棟		66	66	66	66	
					市有施設（50㎡以上）	棟	383	382	381	380		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
・CO2（二酸化炭素）排出量の削減量の増加 ・第5次佐野市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の達成					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					PPAによる累計導入数	件	目標		1	5	10	15
							実績	0				
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
・市内の再生可能エネルギーの導入が促進される ・市兄の家庭や事業所において省エネルギー対策に十分取り組まれている					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					自然エネルギーを利用している世帯の割合	%	目標		16	17	18	19
							実績	13.7	13.5			
							目標					
							実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		14,574		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市有施設再生可能エネルギー発電設備導入事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市のゼロカーボンシティ宣言の表明に伴い、脱炭素社会に向けた事業を展開するにあたり、国の削減目標の温室効果ガス排出量の削減を促進させるため本事業を実施する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国は、温室効果ガスの排出量を2030年までに2013年比で46%削減すると目標を掲げており、県では50%削減を目標としている。本市も50%削減を掲げている。2050年度にはカーボンニュートラルに向けて、脱炭素社会を目指す動きは活発化していくことが予想される。近年ではZEB実現に向け公共建築物にも率先した取組が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特段、市民や議会からの要望はないが、脱炭素社会に向けた事業の実施は市の責務であると考え。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
PPAプロポーザル準備中のため			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
ポテンシャル調査結果が遅れたので、その後のプロポーザル、事業者特定、契約及び工事もところてんに突き出されたため		<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザルの実施</li> <li>・事業者の特定、契約</li> </ul>	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）		施設所管課、財産活用課の理解と連携	
	中			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対応施設の発掘</li> <li>・プロポから設置工事までのサイクル化</li> </ul> 事業所管を財産活用課へ移管（ファシリティマネジメントによるスピードアップ）			
	成果向上余地			大	中		